

協会の発足と使命

協会の発足した1973年のころ、まだ実務教育のことが話題にもならなかった当時、社会で活躍できる実務の素養と人間力を備えた女性の能力開発に着目し、大学・短期大学における秘書教育課程を開発して、資格を授与することになりました。こうして本協会前身の全国短期大学秘書教育協会が始まりました。続いて、情報処理教育課程、ビジネス実務教育課程などを開発し、資格を授与してきました。

その後、協会の名称を全国大学実務教育協会に変更し、時代の要請や社会のニーズを捉えて、実務教育に関わる数多くの教育課程を開発し、資格を授与することになりました。以来、初期からめざしてきた方向、つまり社会的に役立つ人間力を備えた実務教育の資格授与、実務教育研究の推進、大学・短期大学における実務教育の在り方を追求することを本協会の使命として堅持しています。

協会の事業方針

- 本協会は、実務教育・キャリア教育はどうあるべきかを問い続けその実践をリードし、もって大学・短期大学教育の質的転換に貢献します。
- 本協会は、対話を通して産学官民との連携を密にし、社会の変化に対応し、社会を創る人材育成に取り組めます。
- 本協会は、実務教育・キャリア教育に関わる認定事業の質保証を図るために導入した評価制度を推進します。
- 本協会は、大学・短期大学における能動的学修をリードする教員及び実務家教員の教育力並びに教学マネジメントの養成を推進します。

本協会が捉える「実務力」とは

どのような職業に就いて働く場合でも、様々な実務を担って責任を果たすことが求められます。実務力とは特定の知識・技能だけを意味するのではなく、自分の持てる力を活かして結果を出す人間力を含む総合的実践力であると捉えています。

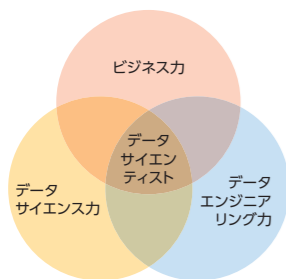
本協会のめざす実務教育とは

本協会の実務教育は、「実社会を知り、自分を知る」を基軸におく人間力をベースに、実務を推進する総合的実践力を基本において育成をはかるものです。この幅広い実務実践力は失敗や成功を伴う体験学修を重ね、自ら獲得していくものであると捉え、本協会では種々の資格教育課程を提案しています。

資格教育課程の質保証方法とは

一人ひとりの教育課程修了者の学修成果の質保証をはかるには、大学における単位認定結果(GPA等)に加えて、学修者自身による資格到達目標達成度評価結果(学びの自己評価と継続課題等)の明確化が求められます。この質保証の考え方のもと、2023年度より本協会は、ルーブリックに基づく資格到達目標達成度評価制度を導入し、新たな評価方法(協会独自のもの又は大学オリジナルなもの)を導入しています。

社会が求める課題に対応する能力が修得できる当協会の資格



データサイエンス・AI実務パスポート

文部科学省の認定制度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」(リテラシーレベル)の学修目標に沿って当協会が独自に設定した能力基準に基づいています。

- ・この資格を活かせる業務…作業時間を短縮したい、手順を簡素化したいなどの課題を解決するために、作業の流れや作業時間のデータを分析、解決して改善することができます。情報社会において、対象となる課題を発見・分析し、客観的に捉え、創造的に解決する能力が社会のために役立ちます。
- ・開発する能力…情報社会における情報の知識、情報社会において情報を収集・分析する基本技能、課題発見力・分析力・表現力と共有化の技能など



一般財団法人 全国大学実務教育協会

Japan Association of University and College for Business Education

〒102-0074

東京都千代田区九段南 4-2-12 第三東郷パークビル 2F

TEL: 03-5226-7288 FAX:03-3263-8633

E-mail:jaucb@jaucb.gr.jp URL:https://www.jaucb.gr.jp/



2025年度 産学官・会員校代表者等交流会

テーマ

「大学と企業・地域社会との接続を考える」

日時 2025年12月12日(金)
14:30~17:00

会場 アルカディア市ヶ谷 6階 伊吹
(ウェビナー同時配信)

ご参加のお申し込みは
こちらから





一般財団法人 全国大学実務教育協会

Japan Association of University and College for Business Education

【開催主旨】

大学は、教育研究の成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することが法律で求められています。教育力、研究力と並んで社会貢献力は、とくに地方創生に取り組む多くの国公立大学の重要な機能となっていることは言うまでもありません。これまで大学の社会貢献は、地域連携や産学官あるいは産学官金といった言葉で多く語られていますが、近年では新たに「大社接続」といった用語も使われるようになりました。

そもそも教育機関と地域との連携という用語は、1965年ユネスコが提唱した生涯教育が発端であり、学校と地域や家庭との統合が叫ばれ、生涯にわたって教育が続けられることが目指されました。その後「学社連携」や「学社融合」、「産学連携」あるいは「産学官連携」のほか、教育界でも「幼小連携」とか「高大連携」あるいは「国際教育連携」といった言葉が頻繁に使われるようになりました。しかし、こうした連携という用語ほど、理想と現実のギャップが大きいのも珍しいものです。

国内における長期にわたる人口減少や少子化傾向の影響によって地方復興や地域再生に繋がる大学と社会との繋がりが不可欠となっている今日、企業とのインターンシップをはじめ、卒業後の産学連携によるフォローアッププログラムや就職先での継続的な研修等の重要性はますます強くなっています。それは、学びや学修成果の把握・可視化を通して、大学と社会との接続を真剣に考える時代を迎えていると言ってよいと思います。そこでは、学びを通じた人づくり、街づくりにおいては国の役割も大事ですが、それ以上に地方自治体との連携協力が欠かせません。県や市の高等教育政策への関与は設置大学のみならず域内すべての高等教育機関を視野に中長期的な視野に立って振興方策を計画し、実施していくことが必要になると思われます。

本シンポジウムでは、こうした状況を踏まえ、文部科学省、産業界及び会員校の三者が一堂に会し、本協会の事業推進の基盤となる産学官の関係性構築に継続して取り組み、多方面から率直な意見交換をし、それを事業に活かす方法を開発していきたいと考えております。

【プログラム】

テーマ：「大学と企業・地域社会との接続を考える」		
日 時：2025年12月12日(金) 14:30～17:00		
会 場：アルカディア市ヶ谷 6階 伊吹 (ウェビナー同時配信)		
司 会 山下 恵子(当協会代表理事・副会長、学校法人宮崎学園 理事長、宮崎国際大学・宮崎学園短期大学 学長)		
14:30	開会	
	会長挨拶	清水 一彦 当協会代表理事・会長、松本大学 学長 松本大学松商短期大学部 学長
◆基調講演①(30分)		
14:40	「『知の総和』答申と地域大学振興について」	畑 盛斗氏 文部科学省高等教育局大学振興課 地域大学振興室 室長補佐
◆基調講演②(30分)		
15:10	「共に育つ経営環境づくりの実践」	手塚 良太 氏 有限会社 テツカ精機 代表取締役社長
休憩 10分間		
◆基調講演③(30分)		
15:50	「地元企業との連携教育事例 - 鹿児島女子短期大学 -」	石田 もとな 氏 鹿児島女子短期大学 准教授
全体協議(40分)		
16:20	地域社会における産・官・学の連携について ・講演の感想、講演者への質問、ご提案など	ファシリテーター 山下 恵子
17:00	閉会	

☆懇親会☆ 17:00～18:30 (会場) 7階 雲鳥

参加費：無料

講演

文部科学省 高等教育局大学振興課地域大学振興室 室長補佐 畑 盛斗 氏

「『知の総和』答申と地域大学振興について」

私立大学は、それぞれの建学の精神に基づき自主性と公共性のバランスを図りながら、時代のニーズに即応し、多様性に富むとともに、独創的な教育研究を推進して知的水準の向上という役割を担ってきました。今後も引き続き、建学の精神を踏まえた現代的なミッションに基づいて多様性に富んだ教育研究を実施していくことが期待される一方で私立大学だからこそ担うことのできる役割を生かして、特に地方においては高等教育へのアクセス確保や地域にとって不可欠な専門人材の輩出等に重要な役割を果たし、他大学等と積極的な連携の中で一翼を担うことが期待されます。

有限会社 テツカ精機

代表取締役社長 手塚 良太 氏

「共に育つ経営環境づくりの実践」

手塚良太氏は、長野県木曾郡に本社を構える有限会社テツカ精機の代表取締役社長です。同社は電子部品の組み立てから始まり、住宅建設、ハウスクリーニング、木工製品まで、地域のニーズに応じて多角的な事業を展開しています。社内ではマネジメントゲーム研修を取り入れた人材育成を実施し、地域では企業・行政・金融機関と連携した未来志向の取り組みを推進しています。手塚氏はバンドマンから経営者へと転身し、地域とともに歩む経営を実践しています。中小企業家同友会全国協議会青年部連絡会代表。



鹿児島女子短期大学

准教授 石田 もとな 氏

「地元企業との連携教育事例 - 鹿児島女子短期大学 -」

石田もとな氏は、日本航空のラウンジ統括責任者の経歴を持ち、その経歴が短期大学での教育・学生指導に活かされています。授業科目はオフィス実務、キャリアデザイン、SDG s 論、ビジネスワーク、グローバルコミュニケーションなどを担当しています。ESD (持続可能な開発のための教育) がご専門分野です。また、2021年にアンケート調査をもとに分析した研究論文「鹿児島県の地元企業と連携したキャリア教育のあり方」を発表しています。

